

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

当社は平成26年1月1日付で株式会社フォンツ・ホールディングスから
株式会社レッド・プラネット・ジャパンへ商号変更しております。

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野間 史敏

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,777,345	1,359,270	2,259,125
経常損失 () (千円)	75,235	304,814	323,145
四半期(当期)純損失 () (千円)	79,697	305,366	203,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,697	305,366	225,926
純資産額 (千円)	215,708	2,486,956	916,426
総資産額 (千円)	987,156	3,440,844	1,873,993
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.87	3.37	5.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.9	72.0	41.3

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.90	0.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期連結会計年度、第15期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。
5. 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の内容について変更があった事項は次のとおりであります。

主要な関係会社の異動につきましては、前連結会計年度において、当社のその他の関係会社でありましたRed Planet Holdings Pte Ltdが、当社第2回ライツ・オファリング等の実施により取得した株式の行使により、平成25年12月25日付で親会社に該当することとなりました。

同じく前連結会計年度において、当社のその他の関係会社でありましたミネルヴァ債権回収株式会社（商号変更により、会社名をITJ株式会社に変更しております。）は、当社第2回ライツ・オファリング等の実施により取得した株式の一部を売却したこと等により、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

また、平成26年5月30日付で株式会社キューズマネジメントの保有株式の全部を取得し、連結子会社にするとともに、株式会社キューズダイニングの保有株式の49%を取得し持分法適用関連会社（平成26年7月31日付けで、保有株式の約54%を取得し、提出日現在は子会社となっております。）となっております。

この結果、平成26年6月30日現在、当社グループは、当社、親会社及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、事業の一部撤退を決議しております。

当社グループは前連結会計年度の報告セグメントにおいて区分しておりましたソリューション事業において、商標権等を所有しビジネス展開しておりましたが、当社グループ内におけるシナジーがあまり見込めないことなどから、所有する商標権等を譲渡しております。また、取引先の事業廃止や営業所の閉鎖等に伴い、システム、データ入力業務、広告業務、イベント企画事業、WEBページ運営事業など、ソリューション事業において売上計上しておりました事業についても一部撤退することを決議しており、平成24年8月期におけるソリューション事業の売上高は328百万円、営業利益159百万円でありましたが、平成25年9月期におけるソリューション事業の売上高は61百万円、営業利益13百万円と大幅な減少となっております。

また、新たな事業としてホテル事業を開始しており、平成25年8月には第1棟目となる「チューンホテル那覇沖縄」をオープンし、概ね順調な状況ではありますが、販売費及び一般管理費を補うまでには至っておりません。

その結果、平成25年9月期及び当第3四半期連結累計期間において、営業損失を計上しております。

上記理由により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、ホテル事業強化に伴い愛知県名古屋市へホテル用地取得に伴う売買契約書締結を決議（重要な設備投資）、平成26年7月14日開催の取締役会において、上記同様ホテル事業強化に伴い東京都品川区五反田の既存ホテル取得に伴う売買契約書締結を決議（重要な設備投資）しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱い動きとなっているものの、為替の円高基調や各種政策の効果などにより、緩やかに景気回復に向かう動きが見えております。

このような状況下、当社グループは、既存事業であります音楽事業を中心に事業展開してまいりましたが、平成25年4月より新たな事業としてホテル事業を開始し、音楽事業に続く柱となるべく強化を図っております。なお、現在は、沖縄のホテル1棟が既にオープンしているほか、東京都台東区浅草のホテル1棟を開発中であり、愛知県名古屋市中区のホテル用地の取得及び東京都品川区五反田のホテルについて不動産売買契約書を締結しており、更に東京都区内にホテル用地取得に向けた取組みを強化しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における状況は、既存事業である音楽事業は、新譜・旧譜ともに厳しい状況が続いております。また、新たに開始したホテル事業に関しては、前述のとおりオープンするホテルは現在1棟であり、順調に推移しておりますが、ホテル事業の強化に伴う販売費及び一般管理費等の増加もあり厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,359百万円、営業損失274百万円、経常損失304百万円、当期純損失305百万円となりました。

また、当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会決議により決算期変更しているため、前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社のダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの音楽CD・DVDは、昨年に比べ新譜の発売の減少などにより売上予想を下回るなど厳しい状況で推移した結果、売上高1,219百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、セグメント損失101百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成25年8月にオープンした「チューン那覇沖縄」の稼働率及びお客様の評価も高く、概ね順調に推移した結果、売上高139百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、セグメント損失170百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 重要事象等について

「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下記載のとおり取組んでまいります。

報告セグメントのディストリビューション事業は、当社グループが、現存、サポートする一部アーティストが好調に推移していることもあり、今後もニッチ市場の開拓等を積極的に展開し、より一層に拡販に取組んでまいります。また、更なる徹底したコスト削減に取組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善をはかり業績向上に注力してまいります。

報告セグメントのホテル事業は、現在稼働中のホテルが1棟であります。今後更なる取得等に向けた取組を強化するとともに、コスト等の削減及び支出を抑制し、収益改善を図ってまいります。

当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定後、事業領域の拡大を図っており、平成25年4月に「新たな事業の開始」に伴うホテル事業を開始するとともに、平成25年4月及び10月に2回の「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」を実施し、約2,692百万円を調達しており、調達した資金により、新たな事業であるホテル事業の強化及び収益改善並びに財務体質改善に取組んでまいります。

(4) 研究開発活動

概要事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,332,237	125,332,637	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容になんら限定の ない、提出会社における 標準となる株式です。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	105,332,237	125,332,637		

(注) 当社は、平成26年7月14日開催の取締役会決議により、第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、これに伴い、提出日現在新株の発行により株式数14,286,000株、新株予約権の行使により株式数、5,714,400株増加し、発行済株式総数は125,332,637株となっております。

なお、提出日現在株式数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		105,332,237		1,444,339		1,444,339

(注) 当社は、平成26年7月14日開催の取締役会決議により、第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、当該新株の発行及び平成26年7月31日までの新株予約権の行使により、株式数は、20,000,400株、資本金、資本準備金がそれぞれ350,007千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 105,281,100	1,052,811	
単元未満株式	1,037		
発行済株式総数	105,332,237		
総株主の議決権		1,052,811	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目1 番7号	50,100		50,100	0.05
計		50,100		50,100	0.05

(注) 提出会社は、平成26年1月1日付で、株式会社フォント・ホールディングスから株式会社レッド・プラネット・ジャパンに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,210	1,455,699
受取手形及び売掛金	218,031	213,046
商品及び製品	16,025	14,884
原材料及び貯蔵品	46	109
短期貸付金	50,000	-
その他	79,308	41,164
貸倒引当金	28,947	11,590
流動資産合計	714,674	1,713,313
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物	839,199	824,037
その他	263,727	539,142
有形固定資産合計	1,102,926	1,363,179
無形固定資産		
のれん	-	20,417
その他	7,266	7,502
無形固定資産合計	7,266	27,920
投資その他の資産		
投資有価証券	-	299,625
固定化営業債権	103,730	120,295
その他	145,852	131,896
貸倒引当金	200,456	215,386
投資その他の資産合計	49,126	336,430
固定資産合計	1,159,319	1,727,531
資産合計	1,873,993	3,440,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,411	281,923
1年内返済予定の長期借入金	9,996	27,925
未払費用	44,241	50,997
未払法人税等	2,153	5,765
返品調整引当金	4,264	4,949
その他	43,156	51,343
流動負債合計	401,222	422,904
固定負債		
長期借入金	536,676	511,250
退職給付引当金	15,692	17,765
その他	3,976	1,968
固定負債合計	556,344	530,983
負債合計	957,567	953,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,861	1,444,339
資本剰余金	667,814	1,673,292
利益剰余金	195,187	500,553
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	773,447	2,479,036
新株予約権	-	7,920
少数株主持分	142,978	-
純資産合計	916,426	2,486,956
負債純資産合計	1,873,993	3,440,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,777,345	1,359,270
売上原価	1,452,907	1,026,217
売上総利益	324,438	333,053
返品調整引当金繰入額	10,259	684
差引売上総利益	314,179	332,368
販売費及び一般管理費	354,417	606,508
営業損失()	40,238	274,139
営業外収益		
受取利息	209	917
商標権売却益	1,929	2,045
その他	481	700
営業外収益合計	2,620	3,663
営業外費用		
支払利息	235	8,894
貸倒引当金繰入額	36,000	-
株式交付費	-	25,315
その他	1,381	128
営業外費用合計	37,617	34,337
経常損失()	75,235	304,814
特別利益		
子会社株式売却益	2,328	-
負ののれん発生益	-	750
特別利益合計	2,328	750
特別損失		
事務所移転費用	2,869	-
特別損失合計	2,869	-
税金等調整前四半期純損失()	75,776	304,063
法人税、住民税及び事業税	3,921	1,302
法人税等合計	3,921	1,302
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,697	305,366
四半期純損失()	79,697	305,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,697	305,366
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	79,697	305,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,697	305,366
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、株式会社キューズマネージメントの発行する全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、株式会社キューズダイニングの発行する株式49%を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,456千円	33,060千円
のれんの償却額	-	3,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社第2回ライツ・オフリング(新株予約権)の行使期間(平成25年11月28日～平成25年12月20日まで)において、新株予約権の行使により、前連結会計年度末に比べ資本金が1,005,477千円、資本準備金が1,005,477千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金1,444,339千円、資本準備金1,444,339千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書 計上額 (千円)
	ディストリ ビューション事 業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,715,690	61,247	407	1,777,345		1,777,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,715,690	61,247	407	1,777,345		1,777,345
セグメント利益又は損失 ()	42,092	12,432	7,684	37,343	2,895	40,238

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結会計期間よりホテル事業を開始したため、報告セグメントにホテル事業を追加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、ホテルの資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	ディストリビューシ ョン事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,219,492	139,778	1,359,270		1,359,270
セグメント間の内部売 上高 又は振替高					
計	1,219,492	139,778	1,359,270		1,359,270
セグメント利益	101,483	170,917	272,400	1,739	274,139

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年9月期の第3四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」、「ホテル事業」の3区分に変更してはりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を撤退してはります。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしてはります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ははります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」のセグメントにおいて、チューン那覇匿名組合の持分の追加取得により、のれんが増加してはります。当該のれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において20,417千円ではります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円87銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	79,697	305,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	79,697	305,366
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期中平均株式数(株)	27,739,300	90,549,863
(うち普通株式)(株)	22,564,555	90,549,863
(A種優先株式)(株)	5,174,745	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月30日に払込が完了いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 募集株式の種類及び数

当社普通株式 14,286,000株

2. 発行価額

1株につき35円

3. 発行価額の総額

500,010千円

4. 発行価額のうち増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 250,005千円

増加する資本準備金の額 250,005千円

5. 募集方法

第三者割当

6. 申込期間

平成26年7月30日

7. 払込期日

平成26年7月30日

8. 割当先

Red Planet Holdings Pte Ltd

9. 資金の用途

愛知県名古屋市中区のホテル用地取得費用

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議し、平成26年7月30日にその払込が完了いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 64,286,000株
2. 発行新株予約権数
第4回新株予約権 642,860個
Red Planet Holdings Pte Ltd 142,860個
Oakキャピタル株式会社 500,000個
3. 新株予約権の発行価額
総額26,357,260円
1個当たり41円
4. 新株予約権の行使による株式発行価額
総額 2,250,010,000円(うち資本金へ組み入れる額1,125,005,000円)
1株当たり 35円(うち資本金への組み入れる額 17.5円)
5. 当該発行による潜在株式数
64,286,000株
6. 募集又は割当方法
第三者割当
7. 発行期日
平成26年7月30日
8. 新株予約権の行使期間
平成26年7月30日から平成28年7月29日まで
9. 資金使途

東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用及びこれに係る一般管理費等、東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用及びこれに係る一般管理費等、愛知県名古屋市中区のホテル開発に関する費用及びこれに係る一般管理費等、東京都区内(上記2つの物件を除く)、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等に充当予定

(重要な設備投資)

当社は、平成26年7月14日開催の当社取締役会において、下記設備投資について決議いたしました。

1. 取得の目的

ホテル事業の強化を図るものであります。

2. 設備投資の内容

所在地 東京都品川区西五反田
内容 ホテル用地(土地、建物) 約1,371百万円(諸費用込)
投資予定額 約1,371百万円(諸費用込み)

3. 導入時期

平成26年7月14日 売買契約書締結及び手付金支払い
平成26年9月1日 最終残金支払い及び土地、建物所有権移転
平成26年9月1日(予定) 既存ホテルであるため、引続き営業

(株式追加取得による子会社化)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社キューズダイニング(以下「キューズダイニング」)が実施する第三者割当による新株式発行に関し、第三者割当増資を引受けることを決議し、同日付でその払込を完了いたしました。

なお、この株式取得により、キューズダイニングは当社の連結子会社となり、その概要は以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キューズダイニング
事業の内容 飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント

企業結合を行った主な理由

当社グループが事業強化するホテル事業のホテル内における飲食店等の運営等の強化を図ることにより両社の事業シナジーが期待できること。

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた普通株式の時価	49.0 %
企業結合日に追加取得した議決権比率	5.3 %
取得後の議決権比率	54.3 %

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価としてキューズダイニングの発行済株式の過半数を保有するため、取得企業となります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の時価	299,625 千円
----------------------	------------

企業結合日に追加取得した普通株式の時価	70,224 千円
取得原価	369,850 千円

3 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
該当事項はありません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

6 その他

キューズダイニングが連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となります。

企業の名称

株式会社VALORE

株式会社スイートスター

企業の事業の内容

飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント

結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成26年7月31日付で株式会社関西アーバン銀行と金銭消費貸借約定書を締結致しました。

1. 資金の用途

愛知県名古屋市のホテル用地取得資金の一部

2. 借入先の名称

株式会社関西アーバン銀行

3. 借入金額

550,000千円

4. 借入条件

(1) 借入金利 2.0%

(2) 返済方法 期限一括返済

5. 借入の実施時期、返済期限

(1) 実施時期 平成26年7月31日

(2) 返済期限 平成28年1月31日

6. 担保提供資産

土地

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパン(旧会社名 株式会社フォンツ・ホールディングス)の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン(旧会社名 株式会社フォンツ・ホールディングス)及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月30日にその払込が完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、平成26年7月30日にその払込が完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、株式会社キューズダイニングが実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、同日付でその払込を完了するとともに、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。